

平成28年度

青梅市モーターボート競走事業

決算審査意見書

青梅市監査委員

写

青 監 第 2 2 号

平成 2 9 年 8 月 1 8 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 久 保 富 弘

平成 2 8 年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見に
ついて

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に
より審査に付された平成 2 8 年度青梅市モーターボート競走事業決算につ
いて、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	業務の概要について	1
2	決算状況について	2
	(1) 収益的収入および支出	2
	(2) 資本的収入および支出	3
	(3) 一時借入金	4
	(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	4
	(5) 特例的収入および支出	4
3	営業成績について	4
	(1) 損益	4
	(2) 剰余金計算書	6
	(3) 剰余金処分計算書（案）	6
	(4) 繰出金	7
	(5) 収支比率等	7
4	財政状況について	8
	(1) 資産、負債および資本状況	8
	(2) 財務比率等	9
第 3	要望等事項	10
	【別 表】	
1	キャッシュ・フロー計算書	12

平成28年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成29年6月1日から平成29年8月15日まで
説明の聴取 平成29年7月31日
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 業務の概要について

青梅市は、昭和29年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの25%のうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や下水道などの整備等に幅広く活用してきた。しかし、近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上も低迷している状況となっている。

平成28年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入した。平成28年度決算審査が公営企業会計を導入して初めての決算審査となるため、経営分析等で、前年度との比較が行えない項目があることに留意されたい。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 年 度 比 較 表

(単位：日、円、人、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
開 催 日 数	154	154	0	0.0
売 上 額	32,005,827,900	33,341,855,100	△ 1,336,027,200	△ 4.0
本 場 窓 口	7,847,621,700	8,862,096,500	△ 1,014,474,800	△ 11.4
電 話 投 票	10,319,148,300	9,538,019,100	781,129,200	8.2
ボートピア大郷	505,866,900	558,515,600	△ 52,648,700	△ 9.4
そ の 他 場 外	13,333,191,000	14,383,223,900	△ 1,050,032,900	△ 7.3
利 用 者 数	7,061,253	6,335,824	725,429	11.4
本 場 窓 口	585,219	623,365	△ 38,146	△ 6.1
電 話 投 票	2,156,614	1,936,910	219,704	11.3
ボートピア大郷	61,438	64,662	△ 3,224	△ 5.0
そ の 他 場 外	4,257,982	3,710,887	547,095	14.7
1 日 平 均 売 上 額	207,830,051	216,505,553	△ 8,675,502	△ 4.0

開催日数は、主催事業154日（一般競走148日、GI開設62周年記念競走6日）で、前年度と開催日数は変わらない。

売上額は、320億582万7,900円で、前年度と比較すると13億3,602万7,200円（△4.0%）の減となっている。また、利用者数は、706万1,253人で、前年度と比較すると72万5,429人（11.4%）の増となっている。

2 決算状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
競走事業収益	34,174,560,726			
営業収益	34,148,647,451			
営業外収益	8,953,327			
特別利益	16,959,948			
競走事業費用	33,837,193,048			
営業費用	33,427,229,036			
営業外費用	110,286,158			
特別損失	299,677,854			

収益的収入の決算額は、341億7,456万726円となっている。

収益的支出の決算額は、338億3,719万3,048円となっている。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	1,980,034,372			
基金繰入金	1,980,034,372			
資本的支出	270,480,085			
建設改良費	142,344,000			
投 資	94,694			
企業債償還金	128,041,391			

資本的収入の決算額は、19億8,003万4,372円となっている。

資本的支出の決算額は、2億7,048万85円となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算額は、1億4,234万4,000円で、投票関係機器備品購入費である。

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額 3 億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況は、次表のとおりである。

職員給与費および交際費決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率
職員給与費	183,641,000	182,187,603	99.2
交 際 費	171,000	149,766	87.6

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(5) 特例的収入および支出

平成 28 年 4 月 1 日から競走事業会計に地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、同法施行令第 4 条第 4 項の規定により、平成 27 年度打ち切決算による特例的収入および支出の経理処理として、未収金 3 億 3,193 万 6,527 円の収入処理と未払金 4 億 2,813 万 8,522 円、預り金 8,823 万 7,588 円の支出処理を行った。

なお、特例的収入および支出については、平成 28 年度のみ処理となる。

3 営業成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
競 走 事 業 収 益	34,127,269,670			
営 業 収 益 (A)	34,108,434,840			
開 催 収 益	32,395,646,600			
場間場外発売事務受託収益	1,179,495,933			
そ の 他 営 業 収 益	533,292,307			
営 業 外 収 益 (B)	1,874,882			
使 用 料	157,378			
受 取 利 息	1,096,906			
雑 収 益	620,598			
特 別 利 益 (C)	16,959,948			
そ の 他 特 別 利 益	16,959,948			
競 走 事 業 費 用	33,800,224,605			
営 業 費 用 (D)	33,079,021,608			
開 催 費	31,920,410,527			
場間場外発売事務受託費	888,014,188			
管 理 費	213,944,784			
減 価 償 却 費	47,292,145			
資 産 減 耗 費	9,359,964			
営 業 外 費 用 (E)	421,525,143			
支 払 利 息	64,771			
雑 支 出	311,460,372			
繰 出 金	110,000,000			
特 別 損 失 (F)	299,677,854			
そ の 他 特 別 損 失	299,677,854			
営 業 利 益 (A) - (D)	1,029,413,232			
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	609,762,971			
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	327,045,065			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,979,939,678			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)	2,306,984,743			

競走事業収益は、341億2,726万9,670円となっている。

営業収益は、341億843万4,840円で、競走事業収益の99.9%となっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

競走事業費用は、338億22万4,605円となっている。

営業費用は、330億7,902万1,608円で、競走事業費用の97.9%となっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、4億2,152万5,143円で、競走事業費用の1.2%となっている。営業外費用の主なものは、雑支出と繰出金である。

特別損失は、2億9,967万7,854円で、競走事業費用の0.9%となっている。特別損失の主なものは、地方公共団体金融機構納付金引当金過年度分である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、10億2,941万3,232円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、6億976万2,971円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、3億2,704万5,065円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、19億7,993万9,678円のため、当年度未処分利益剰余金は23億698万4,743円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は19億74万7,583円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は19億74万7,583円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は19億7,993万9,678円で、当年度純利益の3億2,704万5,065円を加え、当年度末残高は23億698万4,743円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については、次表のとおりである。

剰余金処分（案）

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	2,306,984,743
議会の議決による処分類	0	0	△ 2,210,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 1,900,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 310,000,000
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 96,984,743

当年度未処分利益剰余金は、23億698万4,743円で、利益積立金として19億円、建設改良積立金として3億1,000万円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、9,698万4,743円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

繰 出 金

（単位：円、％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計繰出金	110,000,000	330,000,000	△ 220,000,000	△ 66.7

一般会計繰出金は1億1,000万円で、前年度実績と比較すると2億2,000万円（△66.7％）の減となっている。

(5) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

収 支 比 率

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
総 収 支 比 率	101.0	/	/
経 常 収 支 比 率	101.8		
営 業 収 支 比 率	103.1		

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は 101.0%、経常収支比率は 101.8%、営業収支比率は 103.1%となっている。

4 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
資産の部				
固 定 資 産	1,720,822,808			
有 形 固 定 資 産	658,389,062			
無 形 固 定 資 産	5,895,360			
投 資 そ の 他 の 資 産	1,056,538,386			
流 動 資 産	4,038,249,358			
現 金 預 金	3,666,990,977			
未 収 金	371,258,381			
資 産 合 計	5,759,072,166			
負債・資本の部				
固 定 負 債	423,658,336			
企 業 債	423,658,336			
流 動 負 債	1,127,681,504			
企 業 債	128,054,195			
未 払 金	729,139,279			
前 受 金	28,250			
引 当 金	194,192,000			
預 り 金	75,167,780			
そ の 他 流 動 負 債	1,100,000			
負 債 合 計	1,551,339,840			
資 本 金	1,900,747,583			
剰 余 金	2,306,984,743			
利 益 剰 余 金	2,306,984,743			
資 本 合 計	4,207,732,326			
負 債 資 本 合 計	5,759,072,166			

資産合計は、57億5,907万2,166円となっている。

負債合計は 15 億 5,133 万 9,840 円、資本合計は 42 億 773 万 2,326 円で、負債資本合計は 57 億 5,907 万 2,166 円となっている。

(2) 財務比率等

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減
流 動 比 率	358.1	/	/
当 座 比 率	358.1		
固定資産対長期資本比率	37.2		
自 己 資 本 構 成 比 率	73.1		

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が望ましいとされる。

流動比率、当座比率とも 358.1%となっている。

長期健全性を示す指標として、固定資産対長期資本比率と自己資本構成比率があり、固定資産対長期資本比率は 100%以下、自己資本構成比率は 70%以上が望ましいとされる。

固定資産対長期資本比率は 37.2%、自己資本構成比率は 73.1%となっている。

第3 要望等事項

平成28年度の開催状況は、開催日数は前年同様154日、GI競走が「開設62周年記念競走」のみとなり、年間総売上は320億582万7,900円、前年度比△4.0%減となっているが、他地区のスポーツ紙への出走表等の掲載や電話投票ポイントサービスにおけるキャンペーン等の売上向上策もあり、GI競走を除いた一般競走の1日当たりの売上は8.4%の増となっている。

また、受託事業については、発売日数の増加等により、ボートレース多摩川本場における売上は45億1,045万5,700円、前年度比9.8%増となっている。

しかしながら、本場窓口およびボートピア大郷の売上は、それぞれ前年度比△11.4%減、△9.4%減となり、利用者数も電話投票やその他場外は増加しているものの、本場窓口およびボートピア大郷では減少している。

平成28年度においては、様々な売上向上策の実施や経費削減策として委託内容の見直し等による固定経費の削減に努めた結果、1億1,000万円を一般会計へ繰出している。

今後も、モーターボート競走事業の最大の目的である市財政への貢献のため、収益向上に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 売上向上策について

平成28年度の全国施行者総売上は、1兆1,111億5,106万4,600円で前年度比6.6%増、1日平均売上は2億4,372万6,900円で前年度比2.9%増となっている。ボートレース多摩川における青梅市開催では、電話投票の売上は前年度比8.2%増となっているものの、本場窓口売上等の減少により全体で前年度比△4.0%減となっている。また、1日平均売上は2億783万51円で、全国平均を下回り、関東地区の施行者の中でも下位に低迷している。

電話投票の普及もあり、全国的に本場入場者の減少がみられる中、ボートレース多摩川においては平成29年度中に外向き発売所が開設され売上増が見込まれるが、1人当たり購買額の高い本場入場者の増加を図るため、SG競走等のビッグレースの誘致等による迫力満点の

レースの提供や入場者に対するファンサービスなど、本場に足を運んでももらえるような取組を図りたい。また、インターネットを介した情報発信による若い世代の取り込みなど、今後も売上向上のため尽力されるよう要望する。

2 公営企業会計の活用について

平成28年4月より地方公営企業法を一部適用し公営企業会計を導入した。損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が作成されることにより、従来の特別会計に比べ経営に要する経費が明確となり、より適切な経営管理が可能となった。財務諸表の数値を利用して経営分析指標を算出することで、経営状況や財政状況を把握し、今後の経営の参考とすることができる。また、事業継続に要する必要経費等についても把握できるため、経費削減にも役立てることが期待される。

今後については、公営企業会計導入の効果を生かし、売上向上につなげるとともに、運営状況について適宜ホームページ等で公表することを要望する。

別表 1

平成28年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	単位:円	
	平成28年度	平成27年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	327,045,065	
減価償却費	47,292,145	
資産減耗費	9,359,964	
地方公共団体金融機構納付金引当金の増減額	181,192,000	
賞与等引当金の増減額	13,000,000	
受取利息および受取配当金	△ 1,096,906	
支払利息	64,771	
未収金の増減額	△ 39,321,854	
未払金の増減額	301,000,757	
前受金の増減額	28,250	
預り金の増減額	△ 13,069,808	
その他流動負債の増減額	1,100,000	
小計	826,594,384	
利息および配当金の受取額	1,096,906	
利息の支払額	△ 64,771	
業務活動によるキャッシュ・フロー	827,626,519	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 131,800,000	
その他投資の取得による支出	△ 94,694	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,894,694	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他企業債の償還による支出	△ 128,041,391	
基金の取崩による収入	1,980,034,372	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,851,992,981	
資金の増減額	2,547,724,806	
資金の期首残高	1,119,266,171	
資金の期末残高	3,666,990,977	